

台湾の主要経済指標の動向

2026年6月 日本台湾交流協会

<ポイント>

- ◆5月分の景気対策信号は、通貨指数が貸出及び投資の増加により上昇し、製造業景況指数は減少したものの依然として高水準であることなどから、先月から1ポイント減少の39ポイントとなり、6か月連続で「景気活況圏」となった。
- ◆今後の見通しについて、国家発展委員会は、国際的なAI分野等への投資の拡大などが引き続き輸出の後押しとなり、また、国内の半導体およびAIサプライチェーンにおける設備投資の拡大などが民間投資を後押ししているが、米イラン交渉の進展、主要国のインフレ状況および金融政策の動向、米国の関税措置の今後の展開などの影響について、引き続き注視する必要があるとしている。

1) 国内総生産(GDP) 『2026年第1四半期(速報値)の実質GDP成長率は前年同期比+14.55%となった。2026年通年の実質GDP成長率は+9.64%、一人当たりGDPは4万5,610米ドルとなる見込み』

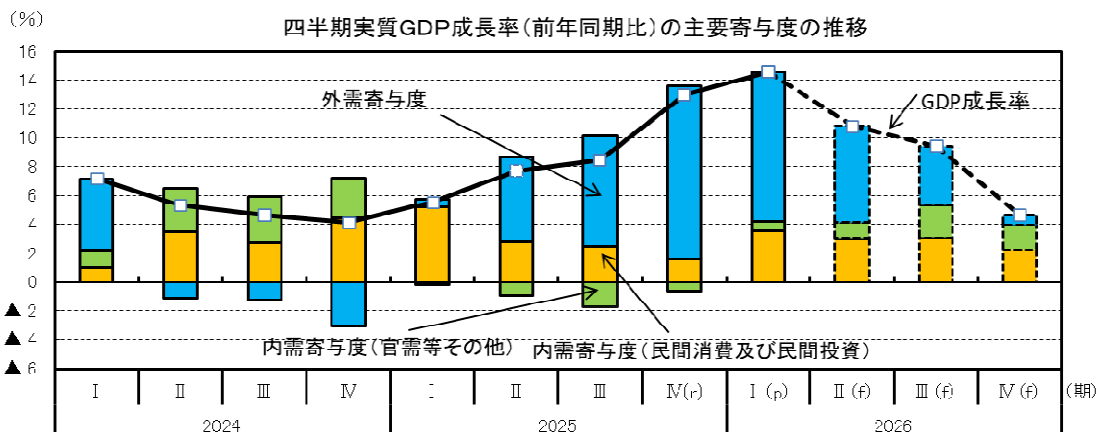
2026年第1四半期における実質GDP成長率(速報値)は、対前年同期比+14.55%(2月時点の予測値+11.46%から+3.09%ptの上方修正となった。

外需面では、AI、高性能コンピューティング、クラウドインフラの需要が予想を上回り、クラウドサービスプロバイダーによる高水準の資本支出の継続と先端サーバーの量産により、情報通信機器の輸出が増加したことから、輸出は前年同期比+35.76%(経済成長寄与度+24.36%pt)の増加となった。輸入は、AI産業の国際的な分業化や輸出の増加に伴う企業による積極的な原材料の調達と資本設備機器の購入等により同+26.34%(経済成長寄与度▲14.03%pt)となった。外需全体の経済成長寄与度は+10.33%ptとなった。

内需面では、政府による現金給付の効果や株価の史上最高値の更新に伴う資産効果、祝日期間の販売促進活動の効果等により、民間消費は同+4.74%(経済成長寄与度+2.16%pt)となった。資本形成(政府・民間固定投資及び在庫変動含む)は、新興技術関連の需要が堅調に推移し、企業投資の勢いが継続したことから同+5.92%(経済成長寄与度+1.58%pt)となった。うち民間投資は同+5.79%(経済成長寄与度は+1.36%pt)となった。同内需全体の経済成長寄与度は+4.22%ptとなった。

2026年通年の実質GDP成長率は+9.64%、一人当たりGDPは4万5,610米ドルとなる見込み。

(%)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年Q2	2025年Q3	2025年Q4	2026年Q1
実質GDP成長率(前年同期比)	2.68	1.08	5.27	8.76	7.71	8.42	12.95	14.55
内需寄与度	3.44	0.81	5.53	2.07	1.85	0.75	0.94	4.22
民間消費寄与度	1.81	3.64	1.56	0.64	0.07	0.35	1.43	2.16
民間投資寄与度	1.79	▲2.47	1.41	2.33	2.74	2.16	0.16	1.36
官需等その他寄与度	▲0.16	▲0.36	2.56	▲0.90	▲0.96	▲1.76	▲0.65	0.70
外需寄与度	▲0.76	0.28	▲0.26	6.69	5.86	7.67	12.01	10.33
輸出寄与度	1.71	▲2.75	5.37	20.22	22.68	20.03	24.91	24.36
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	16.28	6.73	28.71	6.94
1人当たりGDP(米ドル)	32,827	32,444	34,238	39,515	9,498	10,193	11,135	10,781



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値。

(出所) 行政院主計總處

2) 景気指標・対策信号

『先月(上方修正40ポイント)から1ポイント減少の39ポイント。6か月連続で景気活況圏を維持』

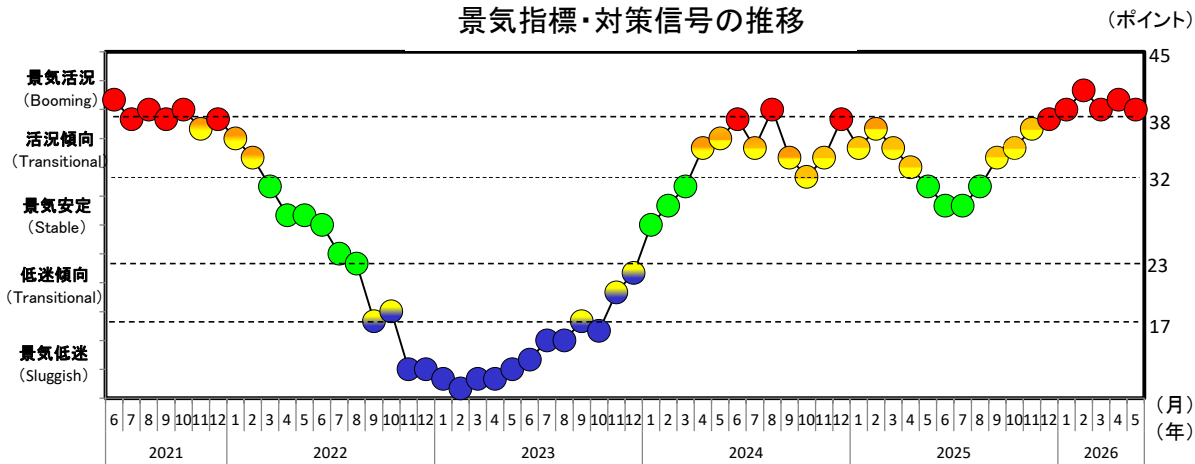
5月分の景気指標・対策信号は、先月(上方修正40ポイント)から1ポイント減少の39ポイント。6か月連続で「景気活況」圏を維持した。通貨指数は貸出及び投資の増加により上昇し、製造業景況指数は減少したものの高水準を維持。台湾経済は堅調な成長を維持している。

今後の見通しについて、国家発展委員会は、「国際的なクラウドサービスプロバイダーによる設備投資の拡大、AI分野の拡大によるAI向け新サーバー仕様のアップグレードなどが引き続き輸出の後押しとなる見込み。投資面では、国内の半導体およびAIサプライチェーンにおける設備投資の拡大、加えて国際大手企業による台湾への投資拡大は民間投資の勢いを後押ししている」としている。

消費面では、「上場会社の収益増加が賃上げや配当金の増加に寄与し、株価上昇による資産価値の増加、娯楽・スポーツイベントによるビジネスチャンス、政府による国内旅行補助金措置などが民間消費の増加の一助となる。最近、多くの国際予測機関が台湾の経済成長率予測を上方修正しているが、米イラン交渉の進展、主要国のインフレ状況および金融政策の動向、米国の関税措置の今後の展開などの影響について、引き続き注視する必要がある」としている。

	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5
景気指標・対策信号 (判断点数)	活況傾向 (35)	活況傾向 (37)	景気活況 (38)	景気活況 (39)	景気活況 (41)	景気活況 (39)	景気活況 (40)	景気活況 (39)

出所: 国家発展委員会
(注)「景気指標・対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

『AI等に対する堅調な需要により製造業は+12.68%、うち電子部品は+12.17%』

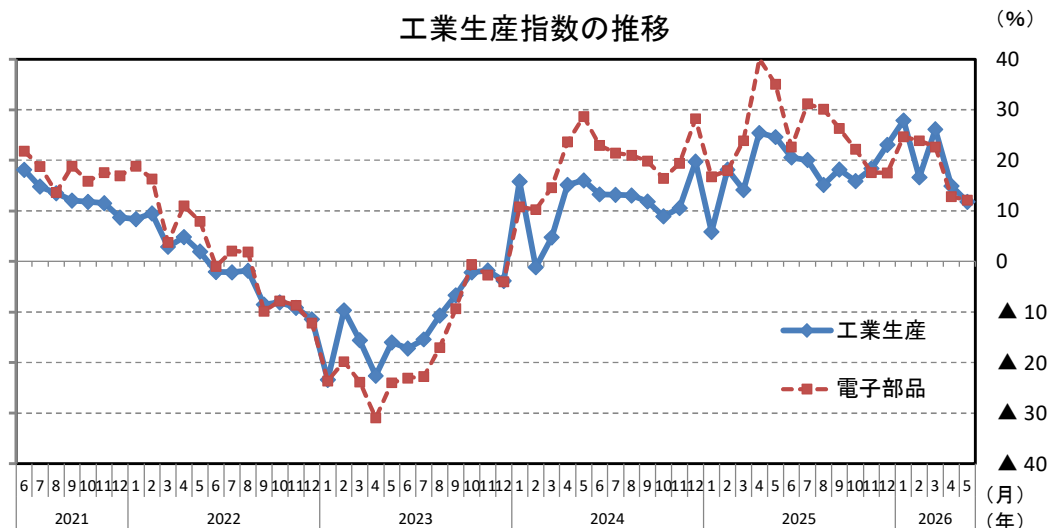
5月の工業生産指数は前年同月比+11.78%となった。工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は同+12.68%となり、主要品目(工業生産のシェア約5割)である電子部品は同+12.17%となった。

5月の製造業は、AIやクラウドデータサービス等に対する需要が引き続き堅調であり、電子情報産業の生産活動が安定的に成長した(電子部品同+12.17%、集積回路同+14.43%、PC製品等+同36.62%)。一方、従来型産業(電子情報産業を除いた民生、化学、金属機械などの製造業)は半導体メーカーが積極的に生産能力を拡大したことに加え、一部の鉄鋼メーカーが前年同月に生産ラインの定期点検により減産していたため、比較ベースが低かったことから、(機械・設備業同+10.68%、基礎金属業同+8.19%)。

経済部は、今後について、「地政学的リスクや貿易政策等の不確実性が引き続き世界経済の成長を阻害するが、世界的なクラウドサービスプロバイダーによる継続的な投資や各国のAIインフラ整備が台湾の高性能半導体やサプライチェーンの生産拡大を支え、製造業の生産が成長基調を維持することを支える見込み」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5
全 体	▲1.84	▲12.46	11.88	18.33	16.63	26.12	14.16	11.78
うち製造業	▲2.01	▲12.85	12.39	19.52	18.34	28.03	15.13	12.68
うち電子部品	0.72	▲17.36	19.40	24.92	23.90	22.66	11.47	12.17

出所: 經濟部統計処



4) 卸売・小売・飲食レストラン業動態

『5月の卸売業は、AIの普及や石油化学原材料価格の上昇等により、前年同期比＋38.21%の増加』

5月の卸売業は、AIやクラウドデータサービスなどの応用が加速した恩恵を受け、サーバー、メモリ等の輸出が好調に推移し、機械器具卸業は前年同期比＋74.2%増加。需要の増加に加え、一部の原料価格が国際原油価格の上昇に伴い高騰したことから、化学材料卸業は同＋11.4%の増加となり、卸売業全体で同＋38.2%、売上高は1兆5,904億円となった。

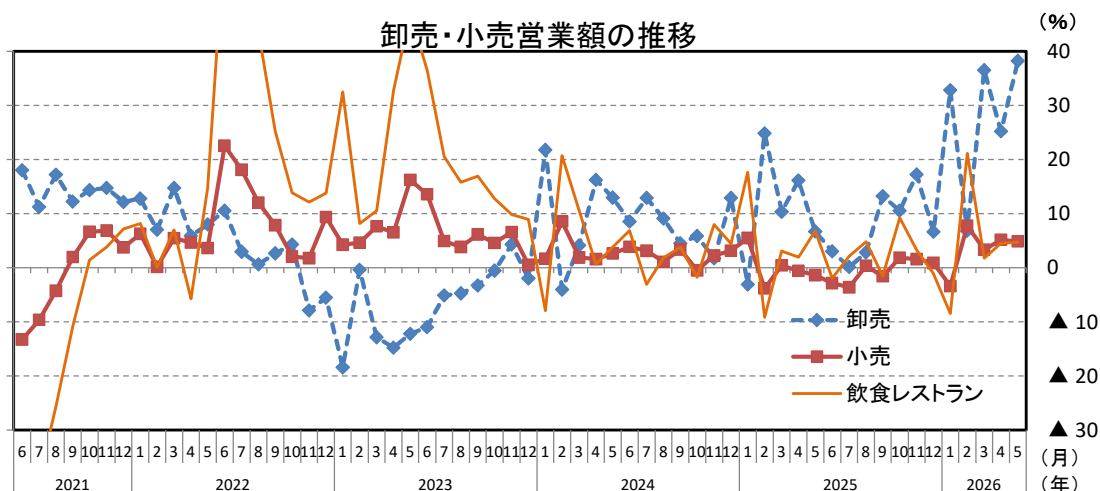
5月の小売業は、原油価格の上昇や母の日の贈り物需要の効果等により同＋4.88%の増加、売上高は4,153億円となった。

5月の飲食・レストラン業は、母の日の食事会需要の恩恵等により同＋4.76%、売上高は947億円となった。

経済部は、6月の見通しについて、「卸売業は、世界的なAIインフラ整備の継続的な推進により、引き続きプラス成長が見込まれる。小売業・飲食業は、端午の節句の買い出しや会食の商機、スポーツイベントのブーム等の恩恵を受け、成長基調を維持する見込み」と述べている。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5
卸売業	5.42	▲6.88	8.77	8.66	6.80	36.50	25.19	38.21
小売業	8.25	6.20	2.63	▲0.20	7.73	3.33	5.16	4.88
飲食レストラン業	19.08	20.39	3.58	2.86	21.11	1.78	4.50	4.76

出所：経済部統計処



5) 物価動向

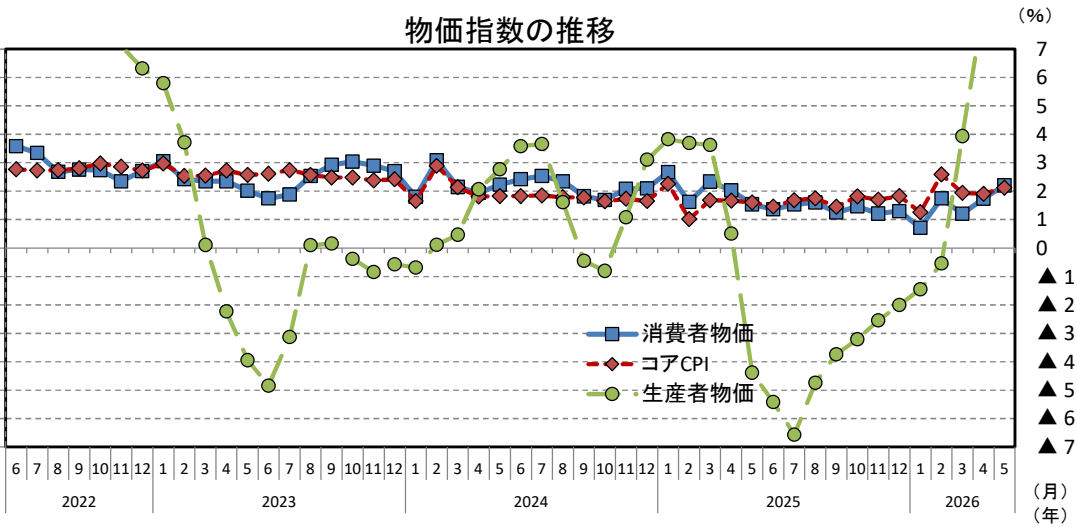
『生産者物価指数は石油及び石炭製品等の価格上昇に伴い、前年同期比+14.11%となった』

5月の消費者物価指数(CPI)は前年同期比+2.20%となった。これは主に、前年同期の低水準と3月の価格上昇の遅延影響により、燃料・潤滑油の指数が同+20.09%となったことなどによる。

また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、同+2.12%となった。
生産者物価指数は同+14.11%の増加となった。これは主に、石油・石炭製品、化学原料及び化学製品・医薬品が、それぞれ同+56.30%、同+31.56%、となったことなどによる。

(%、前年同期比)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5
消費者物価	2.95	2.49	2.18	1.66	1.75	1.20	1.74	2.20
コア物価	2.61	2.58	1.88	1.66	2.59	1.94	1.91	2.12
生産者物価	10.51	▲0.57	1.37	▲1.79	▲0.54	3.94	8.54	14.11

出所：行政院主計処



※計数は公表時点の計数

6) 住宅価格

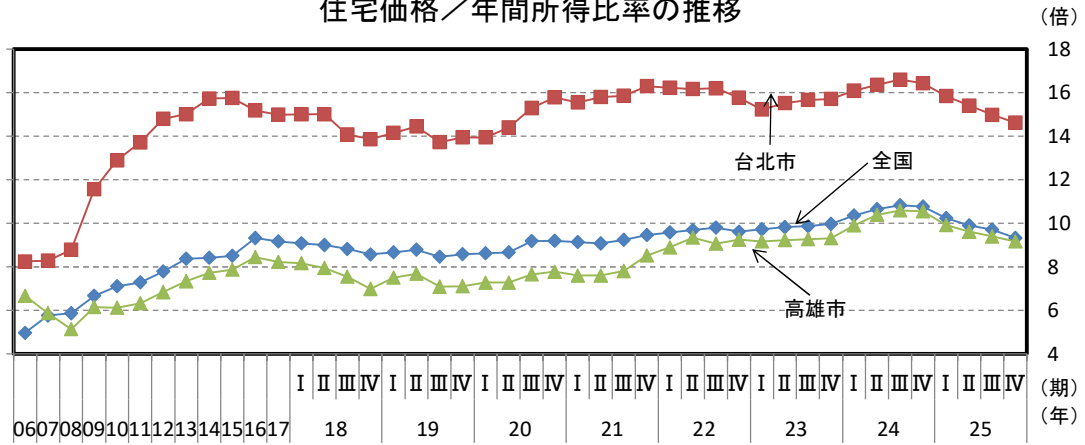
『住宅価格/年間所得比は減少傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q	2025年3Q	2025年4Q
全国	117.50	127.51	136.20	150.98	149.03	148.65	145.46	145.52
台北市	109.44	113.08	117.54	125.37	124.72	124.77	124.42	125.32
高雄市	118.00	131.59	137.26	156.12	151.83	152.27	147.02	148.45

住宅価格／年間所得比率	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q	2025年3Q	2025年4Q
全国	9.46	9.61	9.97	10.76	10.24	9.89	9.71	9.32
台北市	16.29	15.77	15.71	16.43	15.85	15.41	14.98	14.62
高雄市	8.52	9.25	9.31	10.55	9.92	9.61	9.39	9.16

出所：内政部

住宅価格／年間所得比率の推移



7) 雇用動向

『4月の実質経常賃金は44,188円で前年同月比+1.15%、25か月連続のプラス成長』

5月の失業率は、前月比▲0.03%pt減の3.27%、新規求人倍率は、1.45倍と先月から悪化。

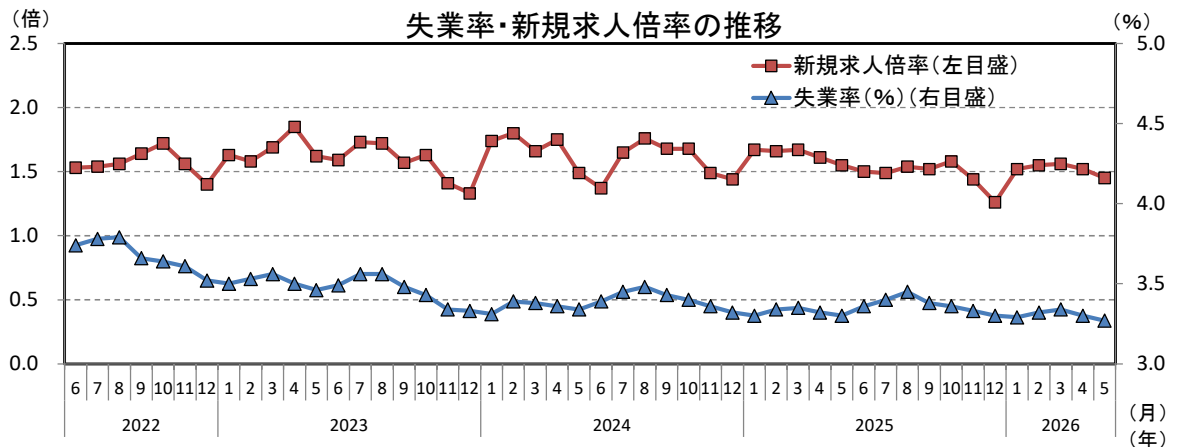
5月の雇用者数は、前月比+0.02%の2,000人増、前年同期比では+0.20%の23,000人増となり、雇用者数合計は1,163.4万人となった。

4月の経常賃金は49,146円で前年同月比+2.90%となった。実質経常賃金は44,188円で前年同月比+1.15%となり、25か月連続のプラス成長となった。

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5
新規求人倍率(倍)	1.66	1.61	1.62	1.54	1.55	1.56	1.52	1.45
失業率(%)	3.67	3.48	3.38	3.35	3.32	3.34	3.3	3.27
毎月经常賃金 (前年同期比、%)	2.71	2.23	2.77	3.09	2.52	2.69	2.9	—
毎月実質経常賃金 (前年同期比、%)	▲ 0.24	▲ 0.25	0.58	1.40	0.75	1.47	1.15	—

注：失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。

出所：行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2026年1月～5月の企業新設は15,823件(前年同期比▲11.3%)、工場新設は2,266件(同+3.19%)。

2026年1月～5月の企業倒産は10,366件(前年同期比▲1.11%)、工場閉鎖は1,487件(同+5.39%)。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年1月～5月
企業新設件数	9.9	3.1	▲2.7	▲1.4	3.0	▲8.7	▲11.3
工場新設件数	147.3	▲54.9	▲13.8	▲0.7	21.0	23.3	3.19
企業倒産件数	▲22.4	▲1.3	1.2	▲16.2	2.2	5.3	▲1.11
工場閉鎖件数	▲15.1	▲5.0	5.9	▲3.9	33.9	▲1.0	5.39

出所：經濟部

9) 輸出入

『2026年5月の貿易、輸出は前年同月比+51.7%、輸入は+54.9%』

① 輸出入総額及び貿易収支

2026年1～5月の輸出は前年同期比+48.7%の3,418.3億ドル、輸入は+37.8%の2,566.3億ドルとなった。5月単月では、輸出は+51.7%の784.8億ドル、輸入は+54.9%増の605.7億ドルであった。

1～5月の輸出を国・地域別でみると、中国大陸向けは+22.8%、その他の主要な輸出地域向けでは、米国は+78.5%、香港+30.3%、シンガポール+116.7%、日本+27.7%であった。輸出先のシェアでは、米国が32.2%を占め最大となり、中国・香港の23.8%を上回る状況が続いている。輸出を主要品目別に見ると、情報通信機器が+86.6%でシェア44.9%となり、電子部品のシェア(33.7%)を上回り最大となっている。

1～5月の輸入は、AI関連需要が引き続き旺盛であったことから、+37.8%となった。主要品目別に見ると、電子部品が+56.2%でシェアは最大(32.0%)となり、情報通信機器は+102.8%(シェア19.7%)となった。

財政部によると、今後の世界経済は中東の地政学リスクや米国の貿易政策調整などの不確実性に直面するものの、AI応用の深化や各国のAIインフラ構築により、関連製品の需要は拡大している。さらに、台湾の半導体先端プロセスやハイエンドパッケージングの生産能力が順次稼働していることも輸出の勢いを支えており、今年第2～4四半期の輸出規模はいずれも2,000億ドル以上を維持する見通しである。

(単位: 億ドル)		2022年	2023年	2024年	2025年	2026/3	2026/4	2026/5	2026年1-5月
輸出	金額	4,795.2	4,324.8	4,750.7	6,407.5	801.8	676.2	784.8	3,418.3
	前年比	7.4%	▲9.8%	9.9%	34.9%	61.8%	39.0%	51.7%	48.7%
うち対中国	金額	1211.4	957.3	969.8	1000.9	99.9	90.6	110.2	462.0
	前年比	▲3.8%	▲20.9%	1.3%	3.2%	23.4%	17.3%	33.3%	22.8%
うち対日本	金額	336.2	314.4	258.4	300.1	30.9	28.0	30.9	144.7
	前年比	15.1%	▲6.5%	▲17.8%	16.2%	20.9%	28.4%	32.3%	27.7%
輸入	金額	4,276.0	3,519.2	3,944.7	4,836.1	589.1	532.7	605.7	2,566.3
	前年比	11.9%	▲17.8%	12.2%	22.6%	38.3%	29.2%	54.9%	37.8%
うち中国から	金額	839.8	702.2	793.0	917.0	106.2	96.5	108.9	475.3
	前年比	1.8%	▲16.4%	12.9%	15.6%	38.2%	28.6%	47.9%	37.9%
うち日本から	金額	546.0	443.2	464.7	548.3	68.8	53.2	52.7	261.4
	前年比	▲2.7%	▲18.9%	4.8%	18.0%	30.8%	15.9%	27.4%	21.3%
貿易収支	金額	519.2	805.6	806.1	1,571.4	212.7	143.5	179.1	852.0
	前年比	▲19.4%	56.9%	▲0.2%	95.0%	206.8%	93.7%	41.8%	95.1%

出所: 財政部統計処

② 2026年1-5月の主な地域別輸出入動向

(単位: 億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	3418.3	100.0%	48.7%	2,566.3	100.0%	37.8%	852.0	95.1%
米国	1100.3	32.2%	78.5%	235.1	9.2%	19.0%	865.2	106.7%
中国	462.0	13.5%	22.8%	475.3	18.5%	37.9%	▲13.3	—
香港	351.7	10.3%	30.3%	8.1	0.3%	54.4%	343.5	29.8%
シンガポール	332.5	9.7%	116.7%	85.7	3.3%	69.4%	246.8	140.0%
マレーシア	164.6	4.8%	9.2%	108.5	4.2%	60.8%	56.1	▲32.6%
日本	144.7	4.2%	27.7%	261.4	10.2%	21.3%	▲116.8	14.1%
韓国	131.6	3.8%	39.1%	363.9	14.2%	62.8%	▲232.4	80.2%
ベトナム	101.4	3.0%	46.7%	119.6	4.7%	156.5%	▲18.2	—
メキシコ	94.5	2.8%	15.7%	9.7	0.4%	▲45.8%	84.8	32.9%
タイ	76.7	2.2%	30.8%	34.8	1.4%	32.5%	41.9	29.4%
新南向政策対象18カ国(※)	625.0	23.7%	47.5%					

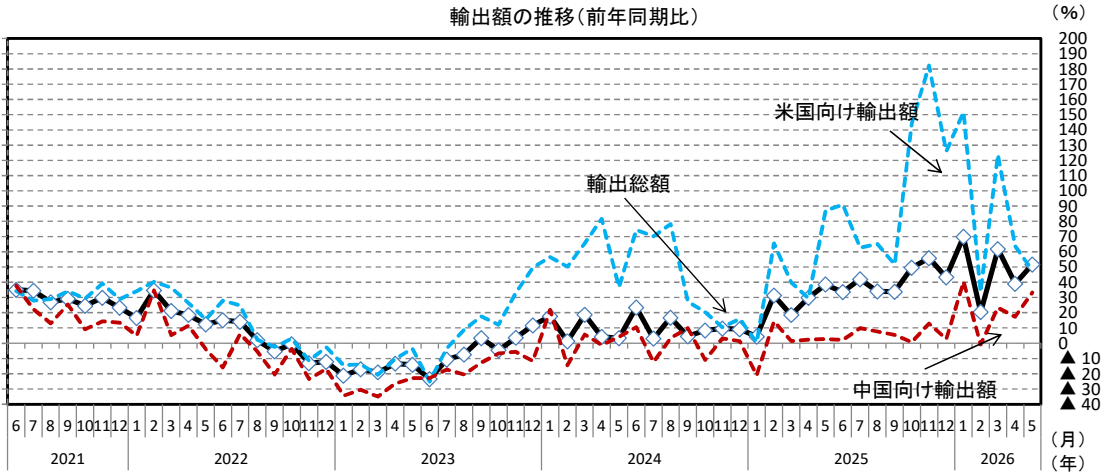
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/3	2026/4	2026/5	2026年1-5月
輸出のうち、電子製品のシェア	41.7	41.3	37.3	34.8	31.5	33.7	34.2	33.7
輸出金額前年同期比	16.4%	▲10.7%	▲0.8%	25.8%	44.0%	38.9%	56.0%	44.7%
輸入のうち、電子製品のシェア	23	23.1	26.5	29.7	32.5	30.9	32.1	32.0
輸入金額前年同期比	7.8%	▲17.3%	28.3%	37.8%	63.4%	61.3%	66.9%	56.2%

出所：財政部統計処



10) 対内外直接投資 『2026年1～5月の対内直接投資は前年比+51.2%、対外直接投資は+359.3%』

①総額

2026年1～5月の対内直接投資額は前年比51.2%の84.3億ドルとなった。国・地域別で見ると、シンガポールからの投資が53.2億ドルとシェア63.0%を占め最も多い。次いで英領中米が10.0億ドル(シェア11.9%)、米国が7.5億ドル(同8.9%)となった。主な要因は、米マイクロンのシンガポール法人が、台湾子会社の台湾美光記憶體に対し約43.3億ドルの増資を行ったものによる。

1～5月の対外直接投資は前年比+129.1%の359.3億ドルとなった。うち、英領中米が308.1億ドルと、大多数(シェア85.7%)を占めた。次いで米国13.8億ドル(同3.8%)、シンガポール10.4億ドル(同2.9%)、英領ジャージー島4.1億ドル(同1.1%)となった。主な要因は、台湾積体電路製造(TSMC)が、英領ヴァージン諸島法人のTSMC GLOBAL に対し、300億ドルの増資を行ったものによる。

(単位:金額は億ドル)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/3	2026/4	2026/5	2026年1-5月
対内直接投資 金額	133.4	112.8	81.6	115.0	50.2	12.2	11.2	84.3
対内直接投資 前年比	75.7%	▲15.4%	▲27.7%	41.0%	785.5%	111.4%	▲57.6%	51.2%
うち日本から 金額	17.0	6.2	4.5	8.7	0.6	0.3	0.6	1.7
うち日本から 前年比	133.2%	▲63.5%	▲27.1%	92.7%	286.7%	▲71.4%	▲36.9%	▲32.9%
うち中国から 金額	0.4	0.3	3.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち中国から 前年比	▲66.7%	▲23.3%	901.4%	▲65.4%	▲99.8%	415.5%	▲77.6%	▲98.8%
対外直接投資 金額	150.1	266.1	485.9	399.3	307.0	15.6	15.7	359.3
対外直接投資 前年比	▲18.7%	77.3%	82.6%	▲17.8%	174.5%	17.0%	▲10.9%	129.1%
うち対日本 金額	0.7	2.1	54.9	21.6	0.7	0.1	0.1	1.2
うち対日本 前年比	▲96.7%	193.1%	2455.9%	▲60.6%	▲62.5%	▲97.7%	▲87.4%	▲85.2%
うち対中国 金額	50.5	30.4	36.5	15.0	0.6	0.2	0.5	3.1
うち対中国 前年比	▲13.9%	▲39.8%	20.3%	▲59.0%	▲52.5%	▲78.9%	83.8%	▲32.3%

②2026年1-5月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	84.3	100.0%	51.2%
シンガポール	53.2	63.0%	1682.1%
英領中米	10.0	11.9%	56.0%
米国	7.5	8.9%	294.0%
イギリス	3.1	3.7%	3.5%
デンマーク	2.2	2.6%	▲89.5%
日本	1.7	2.0%	▲32.9%
ルクセンブルグ	1.7	2.0%	▲76.5%
香港	1.5	1.7%	96.3%
韓国	1.1	1.4%	▲62.7%
サモア	0.7	0.9%	76.8%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	359.3	100.0%	129.1%
英領中米	308.1	85.7%	194.2%
米国	13.8	3.8%	25.6%
シンガポール	10.4	2.9%	1569.0%
英領ジャージー島	4.1	1.1%	—
タイ	3.7	1.0%	▲14.4%
中国	3.1	0.9%	▲32.3%
ベトナム	2.8	0.8%	▲18.0%
ブラジル	2.3	0.6%	—
ドイツ	1.5	0.4%	229.2%
日本	1.2	0.3%	▲85.2%
新南向	19.8	5.5%	26.3%

『2026年第1四半期の国際収支は、経常収支が625.3億ドルの黒字、金融収支が648.6億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が46.6億ドルの減少となった』

11) 国際収支

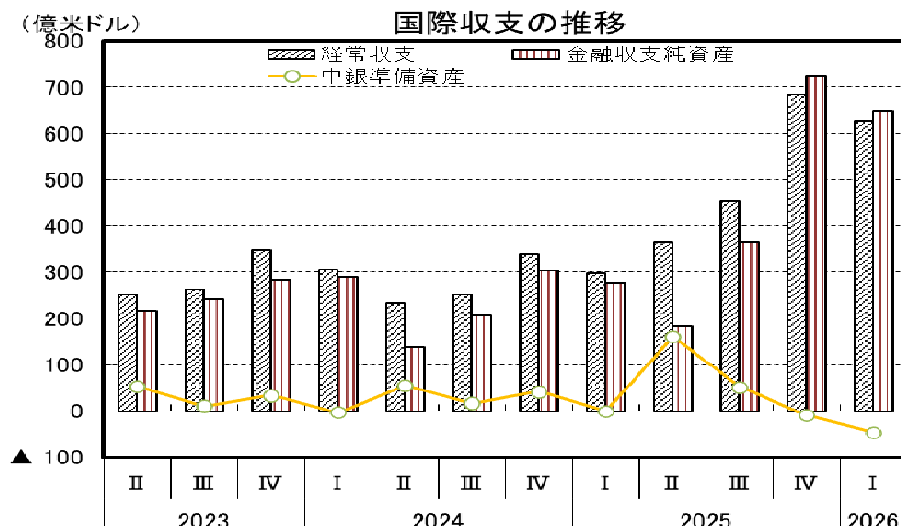
2026年第1四半期の国際収支は、経常収支が625.3億ドルの黒字、金融収支が648.6億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が46.6億ドルの減少となった。

経常収支のうち貿易収支は、主にAI等新興技術関連ビジネスの堅調な業績動向に支えられた輸出の拡大により、前年同期比309.7億ドル増加の580.1億ドルとなった。サービス収支の赤字は、主に旅行支出の増加により前年同期比3.5億ドル拡大し、34.2億ドルとなった。第一次所得収支の黒字は、主に居住者の対外直接投資収入の増加により前年同期比23.6億ドル拡大の92.2億ドルとなった。第二次所得収支の赤字は、労働者の海外送金の増加により前年同期比1.4億ドル拡大の12.7億ドルの赤字となった。

(億米ドル)	2022年	2023年	2024年	2025年	2025年2Q	2025年3Q	2025年4Q	2026年1Q
経常収支	1,014.2	1,058.2	1,127.1	1,797.7	363.5	453.2	684.1	625.3
うち貿易収支	687.0	956.2	993.6	1,749.5	365.1	489.7	624.3	580.1
金融収支	937.2	854.1	934.0	1,547.9	183.7	364.3	723.5	648.6

出所：中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



12) 外貨準備高

『5月末の外貨準備高は前月比+25.8億ドル増の6050.7億ドルとなった』

5月末の外貨準備高(※外貨部分のみ)は、前月比+25.8億米ドル増の6050.7億米ドルとなった。変動の要因について、中央銀行は、運用収益の影響、主要通貨の対米ドルレートの変動、為替介入を挙げている。
2025年第4四半期の為替介入額は68.48億ドルの純外貨売りとなった。
5月末の海外投資家が保有する証券投資(市場価格)と台湾ドル預金の残高は合計で1兆8,956億米ドル(先月比+2,807億米ドル)、外貨準備の約313%(先月比+17%pt)となった。

(億ドル)	2022年末	2023年末	2024年末	2025年末	2026年2月末	2026年3月末	2026年4月末	2026年5月末
外貨準備高	5,549	5,706	5,767	6,026	6,054.9	5,968.9	6,024.9	6,050.70

(億ドル)	-	-	-	-	2025Q3	2025年Q4	-	-
為替介入純額 (+は外貨買い、▲は外貨売り)	-	-	-	-	12.87	▲ 68.48	-	-

13) 為替・株式相場

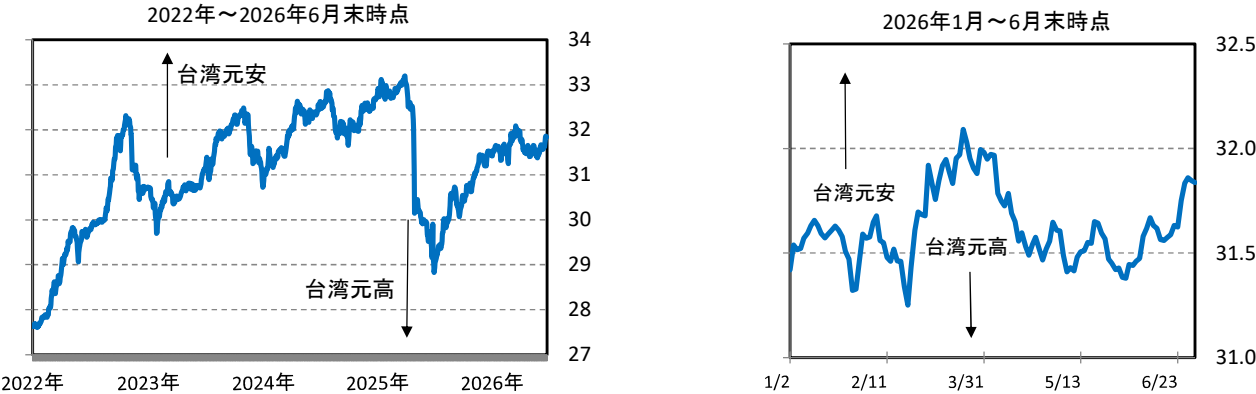
『6月30日の株式指数は46125.91ポイントとなり月末終値の史上最高値を更新』

対米ドル・台湾元相場の5月末時点の終値は、1米ドル=31.79台湾元。
6月末時点の株価指数(台湾加権指数)終値は46125.91ポイントで、前月末から+1,392.97ポイント(+3.1%)の上昇、月末終値の史上最高値を更新。

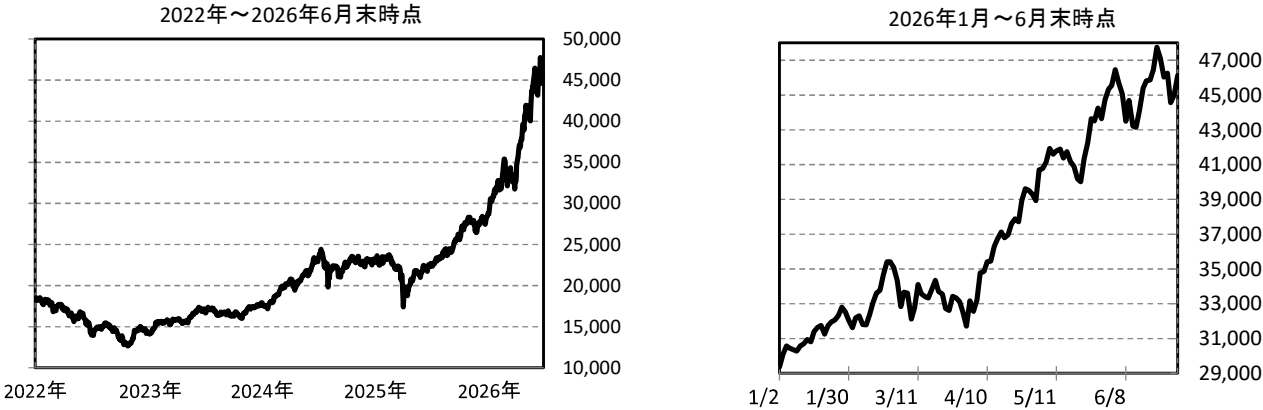
(単位: 元、ポイント)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/3	2026/4	2026/5	2026/6
1米ドル(期末TTB) =	30.70	30.80	32.72	31.36	32.03	31.58	31.27	31.79
1円 (期末TTB) =	0.2299	0.2194	0.2075	0.1986	0.1988	0.1954	0.1947	0.1943
株価指数(期末終値)	14,137.69	17,930.81	23,035.10	28,963.60	31,722.99	38,926.63	44,732.94	46,125.91

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位: 台湾元)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位: ポイント)



14) その他金融動向 『貸出と投資の増加によりM1B及びM2は上昇』

(単位: %)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.81	2.82	4.61	3.56	7.12	7.83	8.25	9.56
マネーサプライ(M2、対前年比)	7.48	6.25	5.83	4.56	5.38	5.79	6.45	7.83
銀行間短期金利(コールレート、年末)	0.507	0.686	0.820	0.811	0.819	0.823	0.823	0.825
不良債権比率(全体)	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	—
うち本国銀行	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	—
うち外銀台湾支店	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	—
不渡り手形 件数比率	0.07	0.07	0.07	0.08	0.06	0.07	0.08	0.08
同 金額比率	0.25	0.27	0.26	0.30	0.28	0.34	0.27	0.24

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) M1B=現金通貨+普通預金、M2=M1B+定期性預金等の準貨幣。

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来 『日台間の人的交流は拡大基調が継続』

2026年5月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比-2.6%の69.3万人。目的別では、観光48.4万人、業務4.9万人、国別では、中国から前年同期比-4.9%の5.9万人、日本から前年同期比-6.3%の11.8万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+14.6%の61.7万人であった。日台間の交流人口は73.4万人で、前年を上回った。

(単位: 人数回、%)		2022年	2023年	2024年	2025年	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5
訪台旅行者	万人	89.6	648.7	785.8	857.5	62.6	88.3	75.9	69.3
	前年比	537.8%	624.0%	21.1%	9.1%	▲10.5%	13.4%	1.0%	▲2.6%
うち訪台中国人	万人	2.4	22.6	43.8	63.7	5.8	4.7	5.0	5.9
	前年比	83.8%	828.2%	93.7%	45.4%	27.8%	▲3.0%	4.6%	▲4.9%
うち訪台日本人	万人	8.8	92.8	131.2	148.3	7.0	16.6	10.9	11.8
	前年比	771.3%	959.4%	42.2%	12.2%	▲41.6%	7.6%	12.3%	▲6.3%
訪日台湾人	万人	33.1	420.2	604.4	676.3	69.4	65.3	64.4	61.7
	前年比	6500.9%	1169.2%	23.6%	11.9%	36.7%	24.9%	19.7%	14.6%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026/2	2026/3	2026/4	2026/5
台湾の在留外国人数	796,696	851,932	948,066	1,028,945	1,017,966	1,046,327	1,065,367	1,076,759
うち台湾の在留邦人数	15,059	14,136	13,494	12,873	15,458	15,072	15,157	15,752
うち台北市の在留邦人数	6,399	5,951	5,643	5,270	6,810	6,377	6,572	6,875

出所: 内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。